

第4章 将来費用の推計

第1節 公共施設の将来費用

今後、羽幌町が保有する公共施設等を現状と同じ状態で維持していった場合、どの程度の費用が必要となるかを把握するために、将来費用の推計を実施しました。

この推計の対象とした費用やその算出方法等については、『第6章資料編第1節 将来費用の試算方法』に掲載しています。

公共施設の建替・改修・除却に要する費用は、平成29年度（2017年度）から平成58年度（2046年度）の30年間で約332億円と試算されます。総額を30年で割り戻すと、1年当たりには要する費用は約11億円となり、これは過去5年間で公共施設に支出してきた投資的経費平均（平成21年度（2009年度）～平成25年度（2013年度）で約1.6億円/年）の約7倍もの費用です。

また本試算では、既に建替時期や大規模改修の時期を過ぎた建物群の建替、大規模改修（積み残し分）を平成29年度（2017年度）から平成38年度（2026年度）の10年間で実施することとしているため、30年間の総額約332億円のうち、約213億円（約64%）が当初10年間に必要となります。

一方、平成39年度（2027年度）から平成58年度（2046年度）の残り20年間に要する費用は約119億円（約36%）であり、1年当たりには要する費用は約6億円となります。

単年度で費用が突出する年度は、中央公民館旧館が耐用年数¹²を迎える平成37年度（2025年度）であり、その他施設の整備費用も含めると、約30.5億円の費用が必要となります。これは平成25年度（2013年度）の歳出全体の約53%に当たる費用となります。

¹²建築物またはその部位が使用に耐えなくなるまでの年数を示し、本試算では公共施設の施設用途と構造に応じて40年と60年の2種類の耐用年数を設定しています。

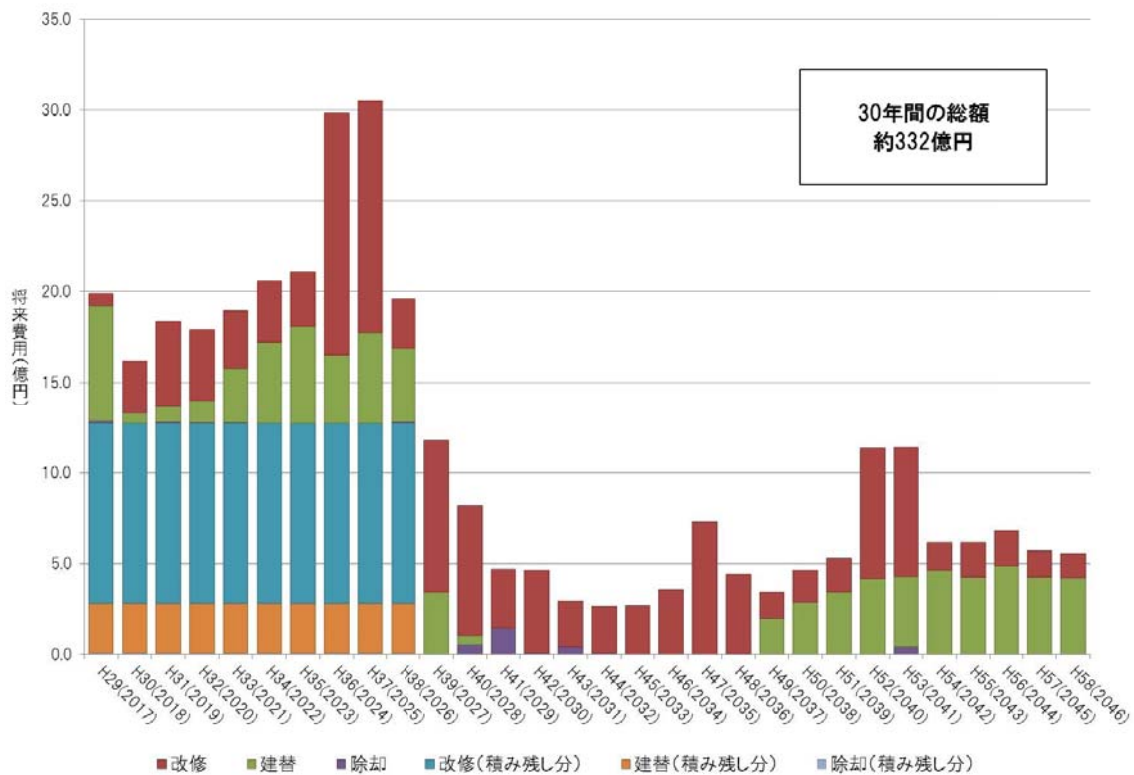


図 4. 1. 1 公共施設の将来費用推計
(平成 29 年度 (2017 年度) ~平成 58 年度 (2046 年度))

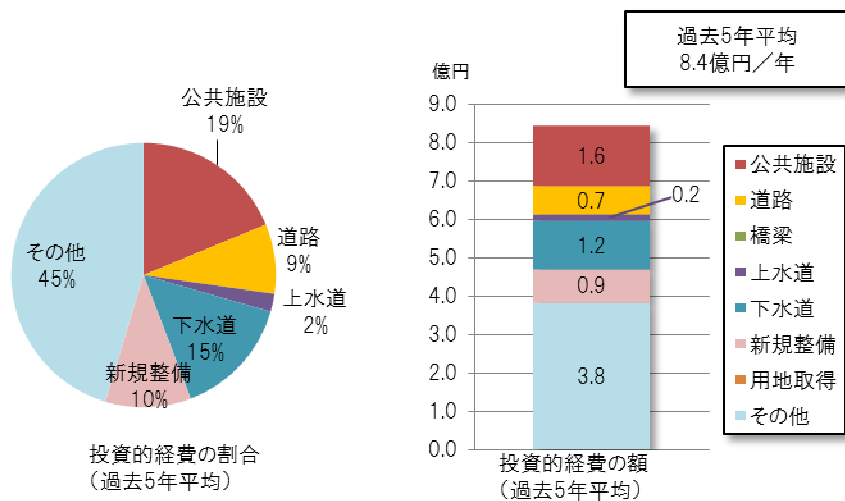


図 4. 1. 2 投資的経費の内訳¹³と金額
(出典：羽幌町財務課資料より作成)

¹³本内訳には、特別会計(上下水道)の投資的経費も含まれているため、図 1. 2. 2~1. 2. 3 に示す投資的経費の額(一般会計分)とは一致しません。また備品、車輛や森林整備などの費用は本内訳から除いており、「その他」には産業団体への補助金等で普通建設事業費に該当する経費を計上しています。

第2節 インフラ（道路、橋りょう、上下水道）の将来費用

インフラの更新や維持に要する費用は、平成29年度（2017年度）から平成58年度（2046年度）の30年間で約203億円と試算されます。総額を30年で割り戻すと、1年当たりには要する費用は約6.7億円となり、これは過去5年間でインフラに支出してきた投資的経費平均（平成21年度（2009年度）～平成25年度（2013年度）で約2.1億円/年）の約3.2倍もの費用となります。

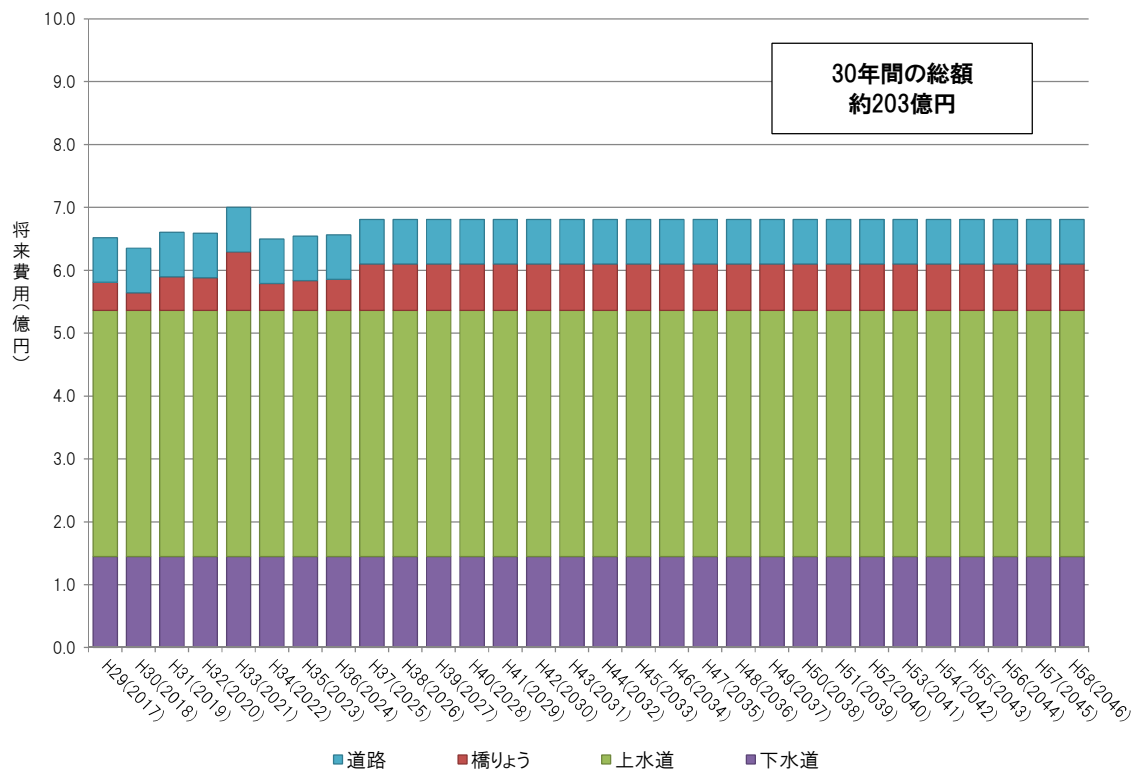


図4. 2. 1 インフラの将来費用推計
(平成29年度（2017年度）～平成58年度（2046年度）)

第3節 将来費用の総計（公共施設とインフラ）

すべての公共施設とインフラに要する費用の総計は、平成29年度（2017年度）から平成58年度（2046年度）の30年間で約535億円と試算されます。総額を30年で割り戻すと、1年あたりに要する費用は約17.8億円となり、これは過去5年間で支出してきた投資的経費平均（平成21年度（2009年度）～平成25年度（2013年度）で約8.4億円/年）の約2.1倍もの費用となります。

30年間に要する費用は公共施設で約332億円、インフラで約203億円となっており、単年度に必要となる費用の波は、公共施設の費用が大きく影響します。

また単年度で費用が突出する年は、中央公民館旧館が耐用年数を迎える平成37年度（2025年度）であり、その他施設の整備費用も含めると、約37億円の費用が必要となります。これは平成25年度（2013年度）の歳出全体の約59%にも当たる費用となります。

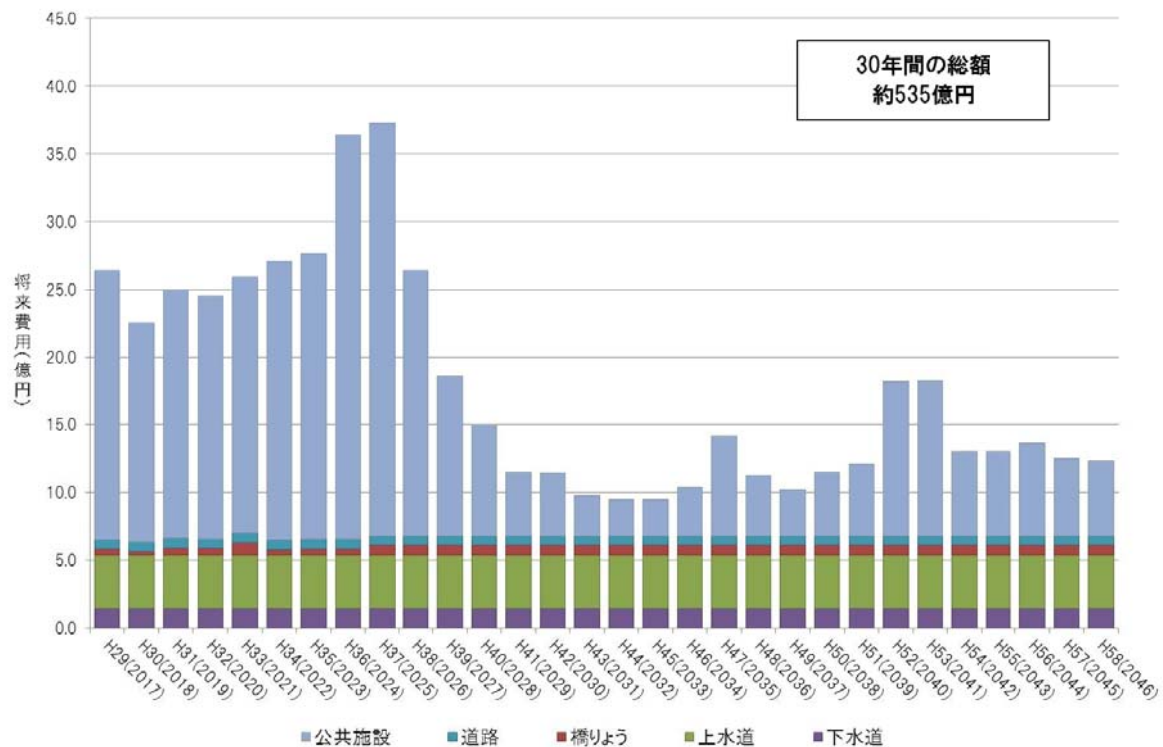


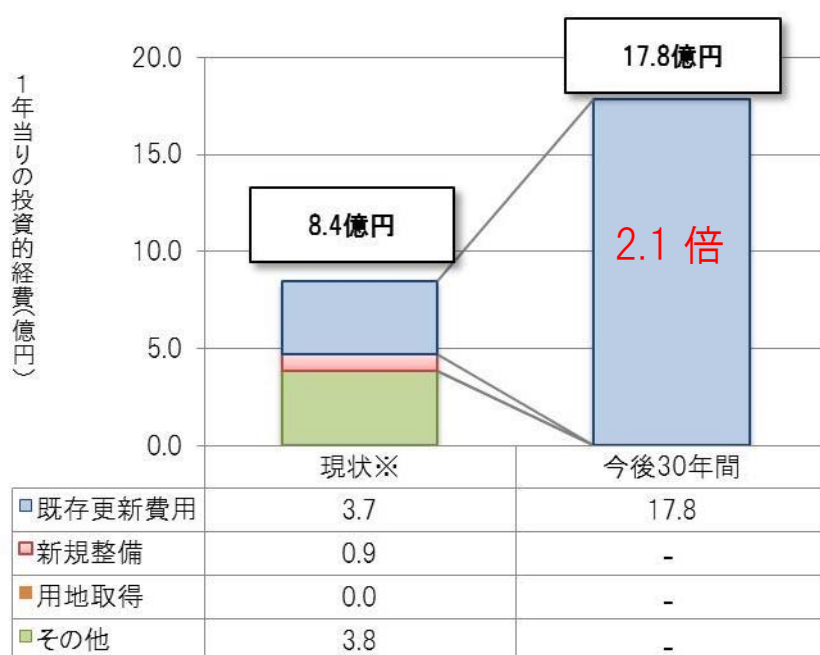
図4.3.1 公共施設等の将来費用推計【総計】
（平成29年度（2017年度）～平成58年度（2046年度））

第4節 現状と今後30年間の投資的経費の比較

これまでの将来費用の試算結果から、今後30年間の将来費用は、新規整備や用地取得を含まない既存更新費用のみで年間17.8億円が必要であり、これは過去5年間で支出してきた投資的経費平均（平成21年度（2009年度）～平成25年度（2013年度）で約8.4億円/年）の約2.1倍もの費用となります。

第1章に示したように将来的に公共施設等に充足可能な財源が増える見通しは極めて低いため施設総量の適正化による支出の抑制や、施設の長寿命化による投資的経費の平準化等を進めていくことが必要不可欠です。

なお本試算は事業費ベースでの試算としており、事業費には一般財源に加えて、国庫支出金、料金収入等も含まれています。



※過去5年間の実績平均
（平成21年度（2009年度）～平成25年度（2013年度））

図4.4.1 現状と今後30年間の投資的経費の比較